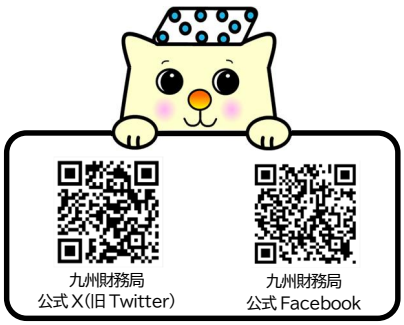
大分県内経済情勢報告

令和８年11月

財務省九州財務局
大分財務事務所



（問い合わせ先）
九州財務局 大分財務事務所 財務課
TEL 097－532－7107
ホームページアドレス
https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、令和 8 年熊本地震による影響が一時的にみられたものの、緩やかに回復しつつある」

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和 8 年熊本地震による影響が一時的にみられたものの、緩やかに回復しつつある**	⇨

（注）基調比較は、前回 8 年 7 月経済情勢報告における令和 8 年熊本地震発生前の状況と、令和 8 年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】（注）基調比較は、前回 8 年 7 月経済情勢報告における令和 8 年熊本地震発生前の状況と、令和 8 年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	⇨
生産活動	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直しつつある**	⇨
雇用情勢	横ばいの状況にある	**横ばいの状況にある**	⇨
設備投資	8 年度は増加見込み	**8 年度は増加見込み**	⇨
企業収益	8 年度は減益見込み	**8 年度は減益見込み**	⇨
住宅建設	前年を下回る	**前年を下回る**	⇨

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、中東情勢、物価動向、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費　「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、堅調に推移している。コンビニエンスストア販売は、持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、緩やかに拡大しつつある。ホームセンター販売は、横ばいの状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、緩やかに持ち直しつつある。宿泊者数及びレジャー・観光施設入場者数は、緩やかに拡大している。

（主なヒアリング結果）

- 6 月は天候不順の影響もあり売上げが低調であったものの、7、8 月は食料品・住居余暇関連が好調で、衣料品の不振分を補完したことから、前年を上回る売上げとなった。（百貨店・スーパー）
- 最近は、高額な定価商品であっても、欲しい商品であれば購入する顧客が増加しており、消費行動に変化がみられている。（百貨店・スーパー）
- 米の売上げが前年を大きく下回り、食料品の売上げが前年割れとなっているものの、化粧品は、取扱商品の拡充により若い世代の購入も増えており、売上げは好調となっている。（ドラッグストア）
- 物価上昇に伴う節約志向の高まりや天候要因による建築関連需要の減少が、売上げに影響している。（ホームセンター）
- 7～9 月は、猛暑や 2027 年問題を背景にエアコン需要が高まった。（家電大型専門店）
- 3 月末をもって環境性能割が廃止されたことに加え、人気車種への高い需要や新型車発売の効果もあり堅調に推移している。（自動車業界団体）
- 地震の影響により一時的に予約キャンセルが相次いだものの、「九州ふっこう応援割」の効果によりキャンセルによる損失分を補うことができた。（宿泊施設）
- 地震発生直後の数日間は入場者が減少したものの、8 月は夏休み期間のイベント効果により好調であったほか、シルバーウィークの入場者数が想定を上回るなど好調に推移しており、地震の影響は限定的であった。（レジャー・観光施設）

■ 生産活動　「緩やかに持ち直しつつある」

非鉄金属・金属製品は、堅調に推移している。化学・石油製品は、緩やかに持ち直している。鉄鋼は、海外需要の弱さが続いているものの、堅調に推移している。汎用・生産用・業務用機械は、堅調に推移している。電子部品・デバイスは、緩やかに持ち直しつつある。輸送機械は、地震による影響が一時的にみられたものの、回復しつつある。

- 国内外ともに製品の需要は強い状況が続いているため、定期的なメンテナンス等の影響を除けば基本的にフル生産を維持している。（非鉄金属・金属製品）
- 定期修繕の完了による設備再稼働及び原材料調達の安定化により工場稼働率が回復している。（化学・石油製品）
- 中国国内の余剰分が近隣国へ大量に輸出されている影響による市況の弱さが続いているが、基本的に人員も設備もフル稼働で生産している。（鉄鋼）
- 他社との競合により海外案件の受注が取りづらい状況となっているものの、国内の更新需要は安定しており、工場はフル稼働の状況。今後 1 年間はフル稼働での生産を予定している。（汎用・生産用・業務用機械）
- 中国の国内販売動向の影響が大きい EV 向けや、メモリ価格の高騰を背景に需要が減少しているモバイル・PC 向けは弱いものの、業務用機械向けや AI データサーバー向けの需要は好調。能力増強投資に伴い設備の稼働状況に余力が生じているものの、生産は高水準。（電子部品・デバイス）
- 地震に伴う安全面考慮や部品調達への影響により一時的に工場を停止したが、足下ではこれらの影響は解消している。9 月以降挽回生産を行っており、計画どおりに進捗している。（輸送機械）

■ 雇用情勢　「横ばいの状況にある」

有効求人倍率は横ばいで推移している。企業の人手不足感は続いているものの、新規求人数は前年を下回っている。

- 求人方法の多様化、外国人材受入れの定着、省人化・省力化の進展など複合的な要因に加え、人件費上昇や物価高により経費が圧迫されている企業もあるとみられ、求人は減少傾向。一方、好条件先への転職やダブルワーク目的の在職者による求職は増加傾向。（公的機関）
- 業務内容とのミスマッチを原因とする短期間での離職を防止するため、リファラル採用に注力している。（鉄鋼）
- 新卒・中途ともに募集しているが、BtoB ビジネスのため知名度が低く、製品も一般にはなじみが薄いことから、関心を持たれにくい。（生産用機械器具）
- 中途募集を行っていたが応募がないことから、現在は募集を停止し、親会社からの応援人員で対応している。（卸売）
- 新卒採用は例年並みに確保できているものの、定年退職等による離職者があり全体としては不足気味。（運輸）

■ 設備投資　「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

■ 企業収益　「8 年度は減益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では減益見込み、非製造業では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設　「前年を下回る」

○ 新設住宅着工戸数（8 年 6-8 月期）は、前年を下回っている。

■ 企業の景況感　「現状判断は『下降』超」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 8 年 7-9 月期の景況判断 BSI をみると、全産業では「下降」超となっている。

先行きについては、8 年 10-12 月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

○ 公共工事前払金保証統計の請負金額（8 年 4-9 月累計）は、前年度を下回っている。

■ 倒産

○ 企業倒産（8 年 7-9 月期）は、件数は前年を上回り、負債総額は前年を下回っている。

参　考　資　料

頁

1. 個　人　消　費　・・・・・・・・・・　参－1

2. 生　産　活　動　・・・・・・・・・・　参－5

3. 雇　用　情　勢　・・・・・・・・・・　参－6

4. 設　備　投　資　・・・・・・・・・・　参－8

5. 企　業　収　益　・・・・・・・・・・　参－8

6. 住　宅　建　設　・・・・・・・・・・　参－9

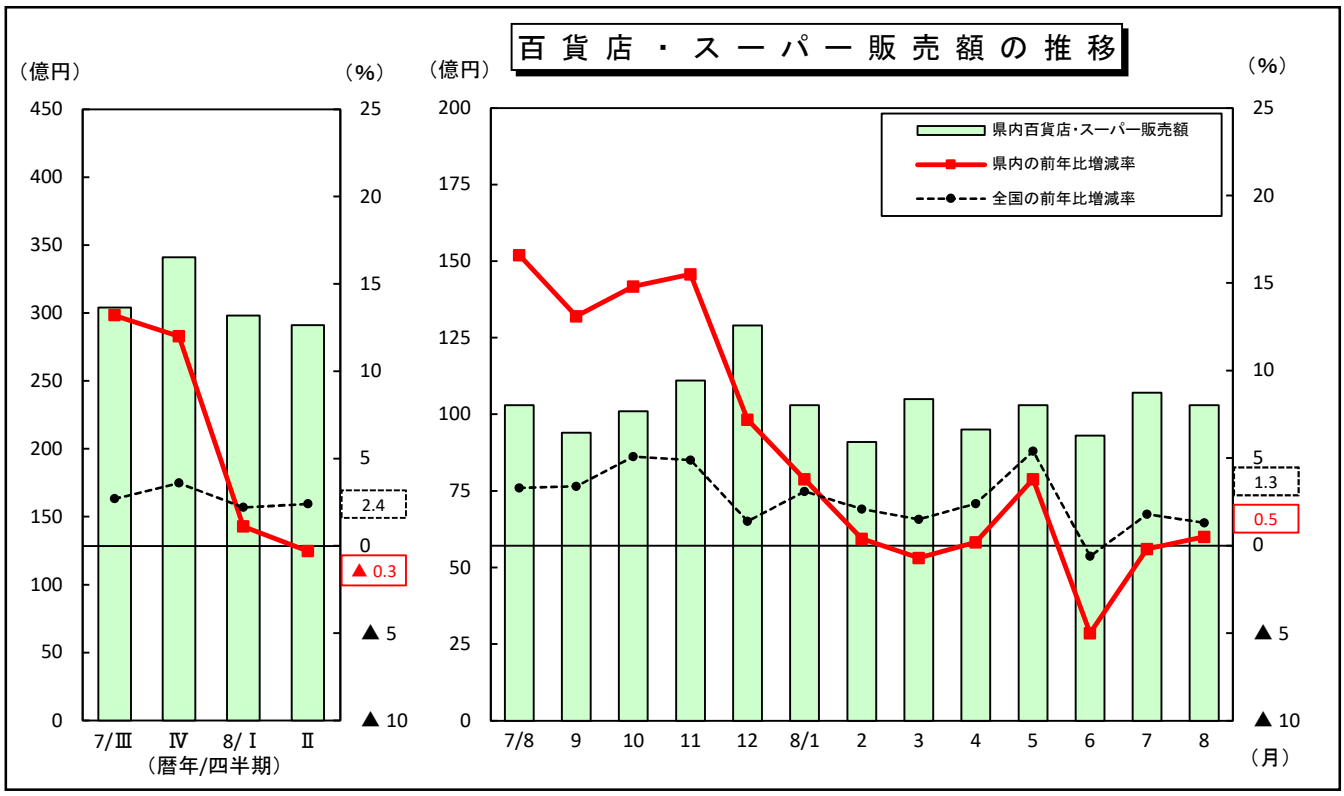
7. 企業の景況感　・・・・・・・・・・　参－10

8. 公　共　事　業　・・・・・・・・・・　参－11

9. 倒　　産　・・・・・・・・・・　参－12

1. 個人消費

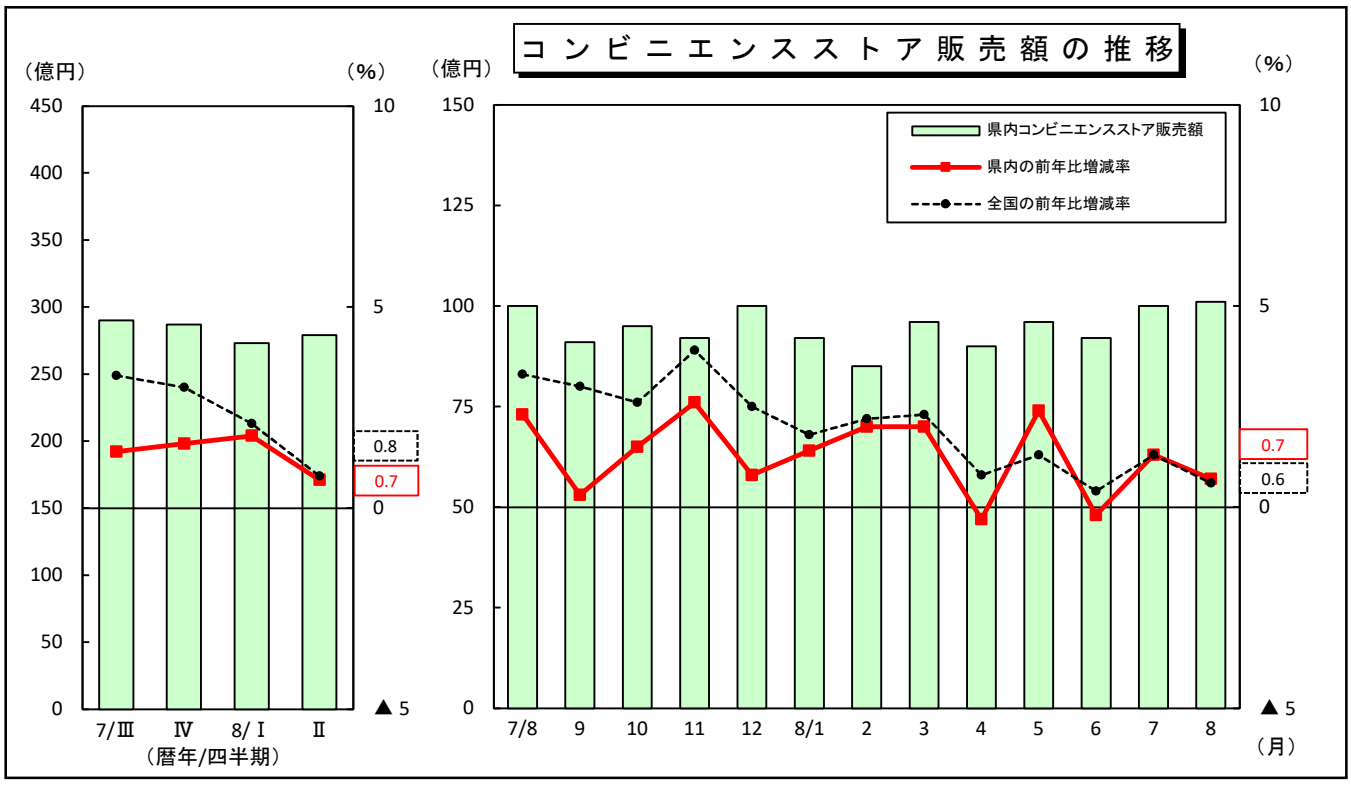
【資料1】



（注）全店ベース。

［資料：経済産業省］

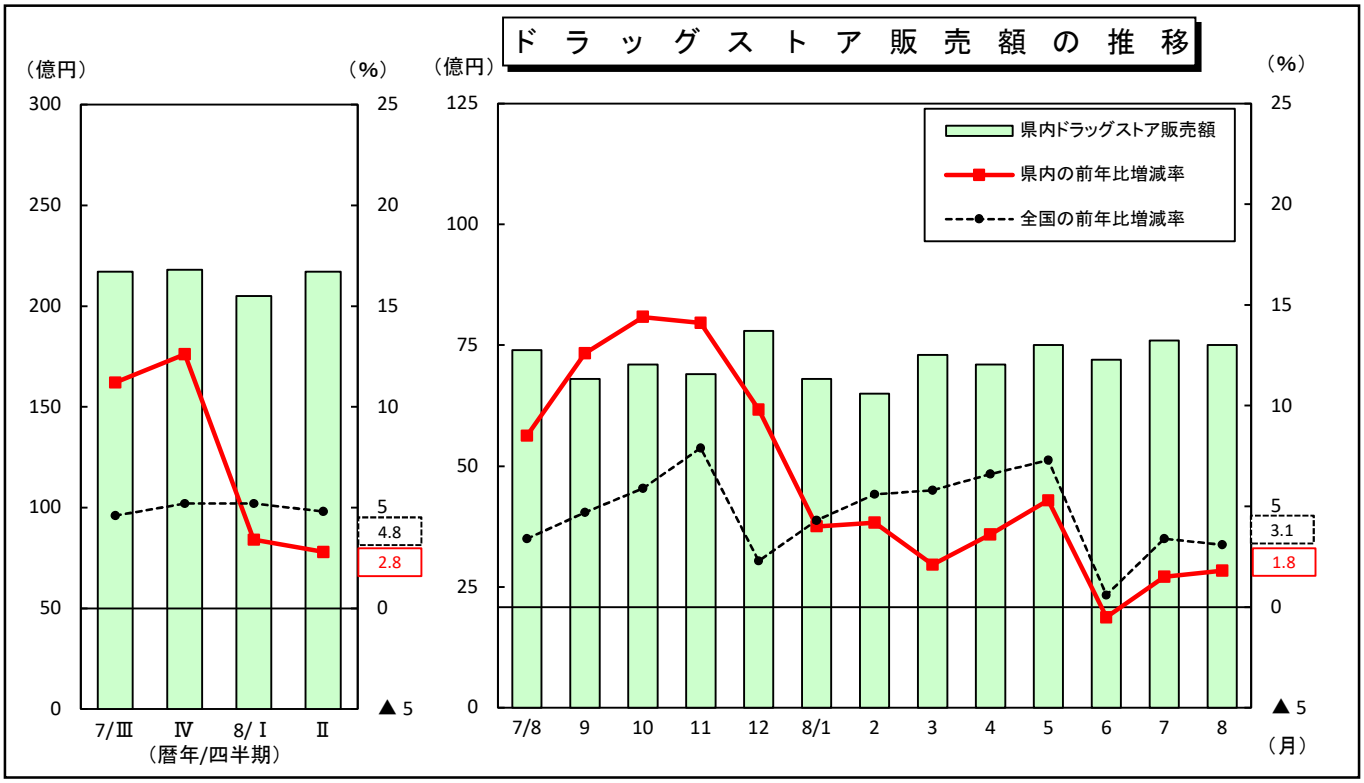
【資料2】



（注）全店ベース。

［資料：経済産業省］

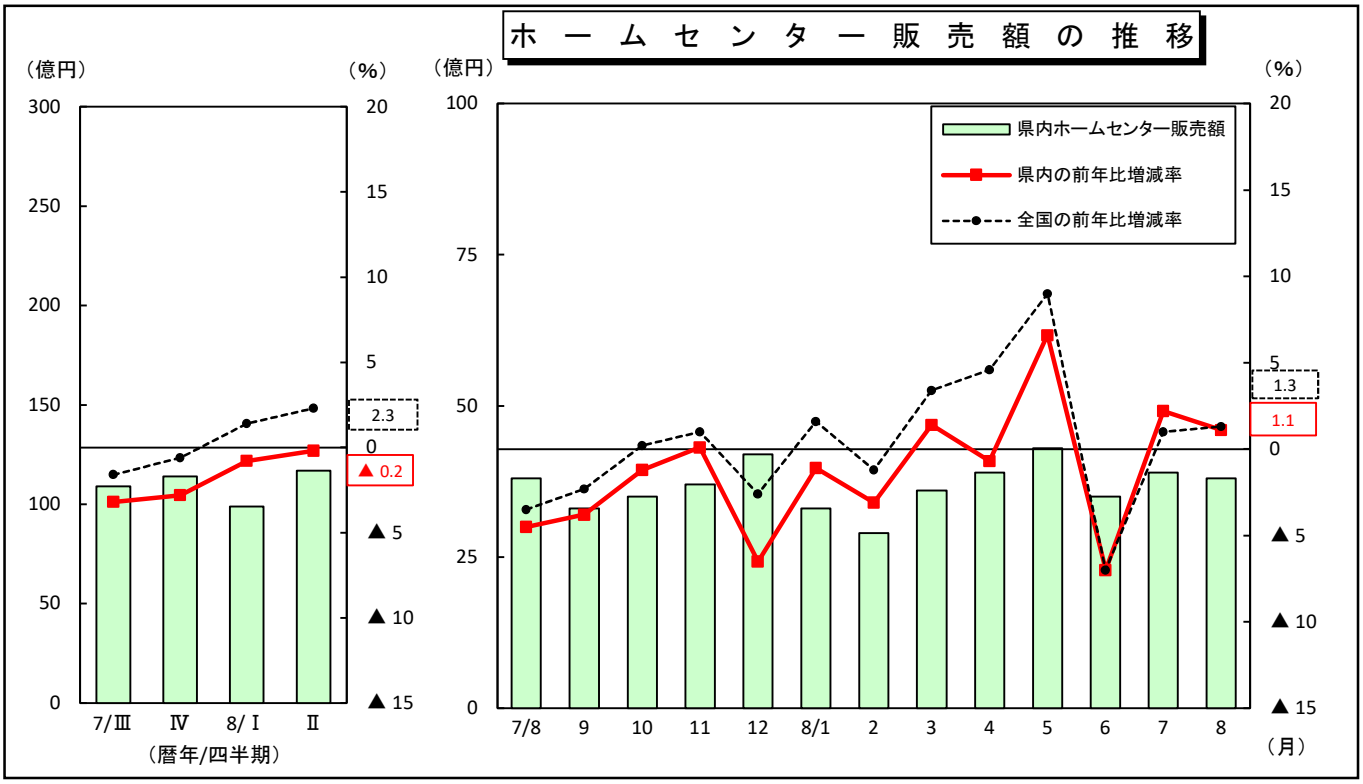
【資料3】



（注）全店ベース。

［資料：経済産業省］

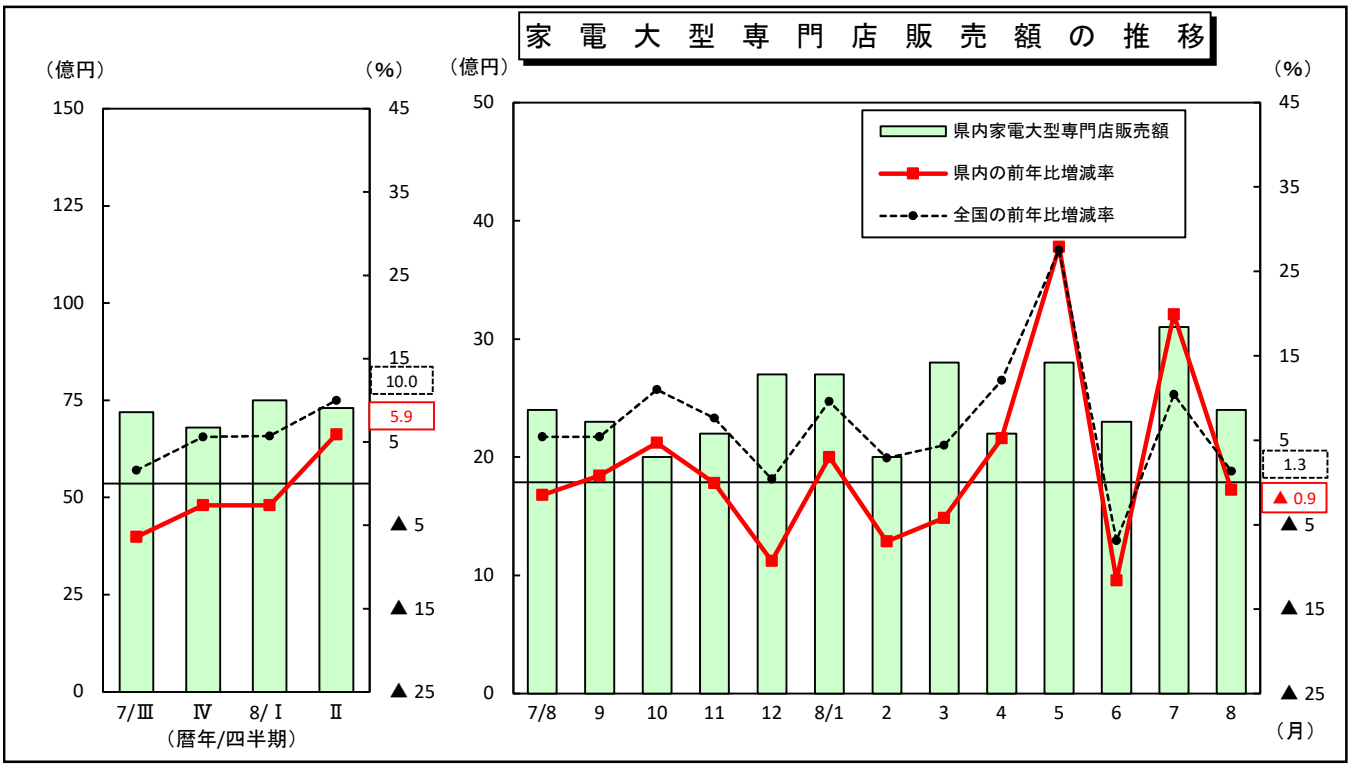
【資料4】



（注）全店ベース。

［資料：経済産業省］

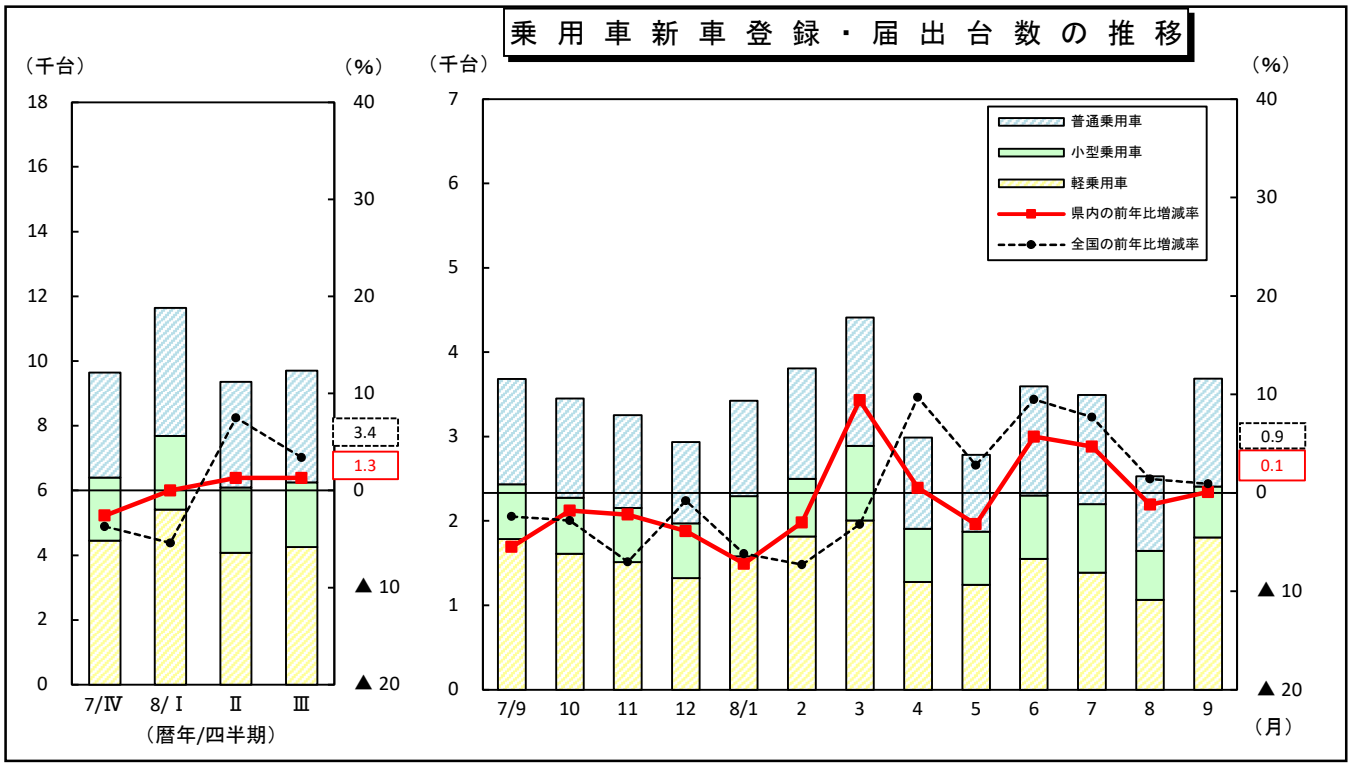
【資料5】



（注）全店ベース

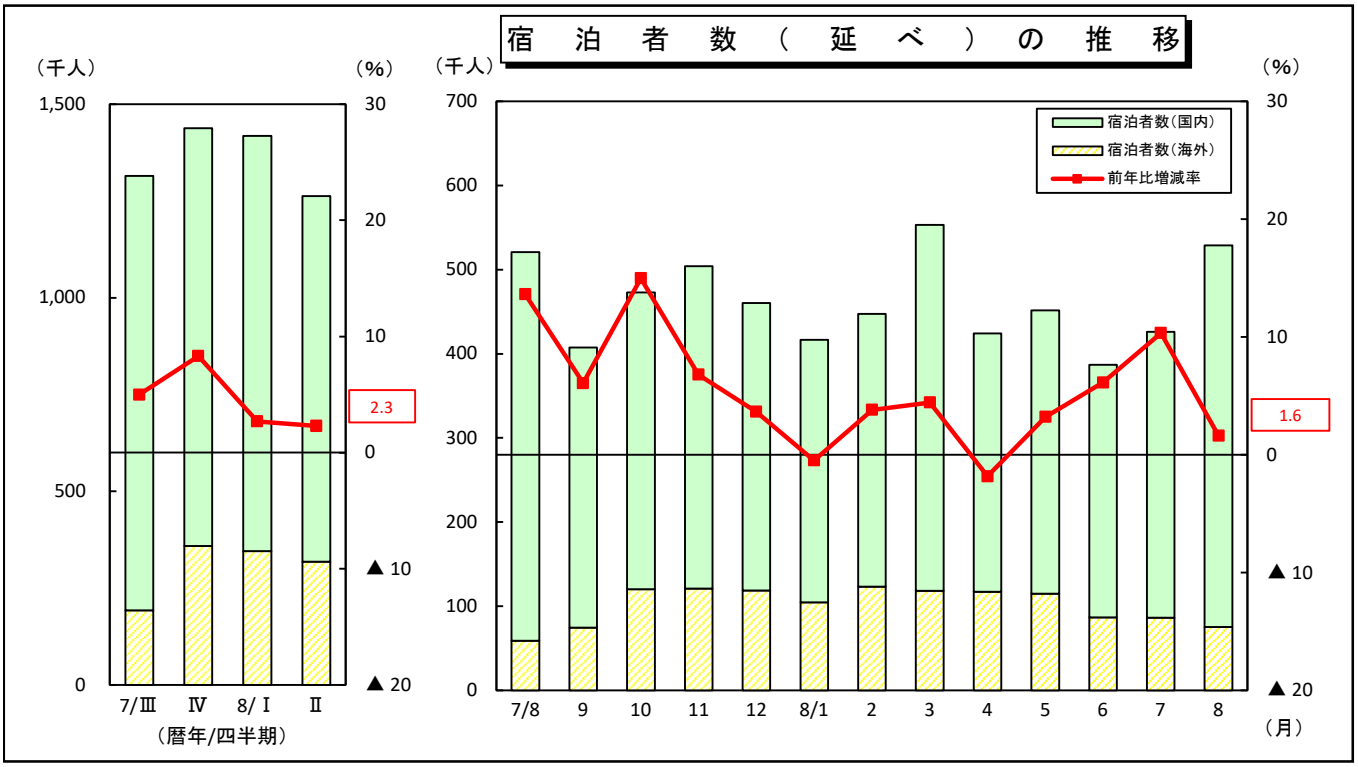
［資料：経済産業省］

【資料6】



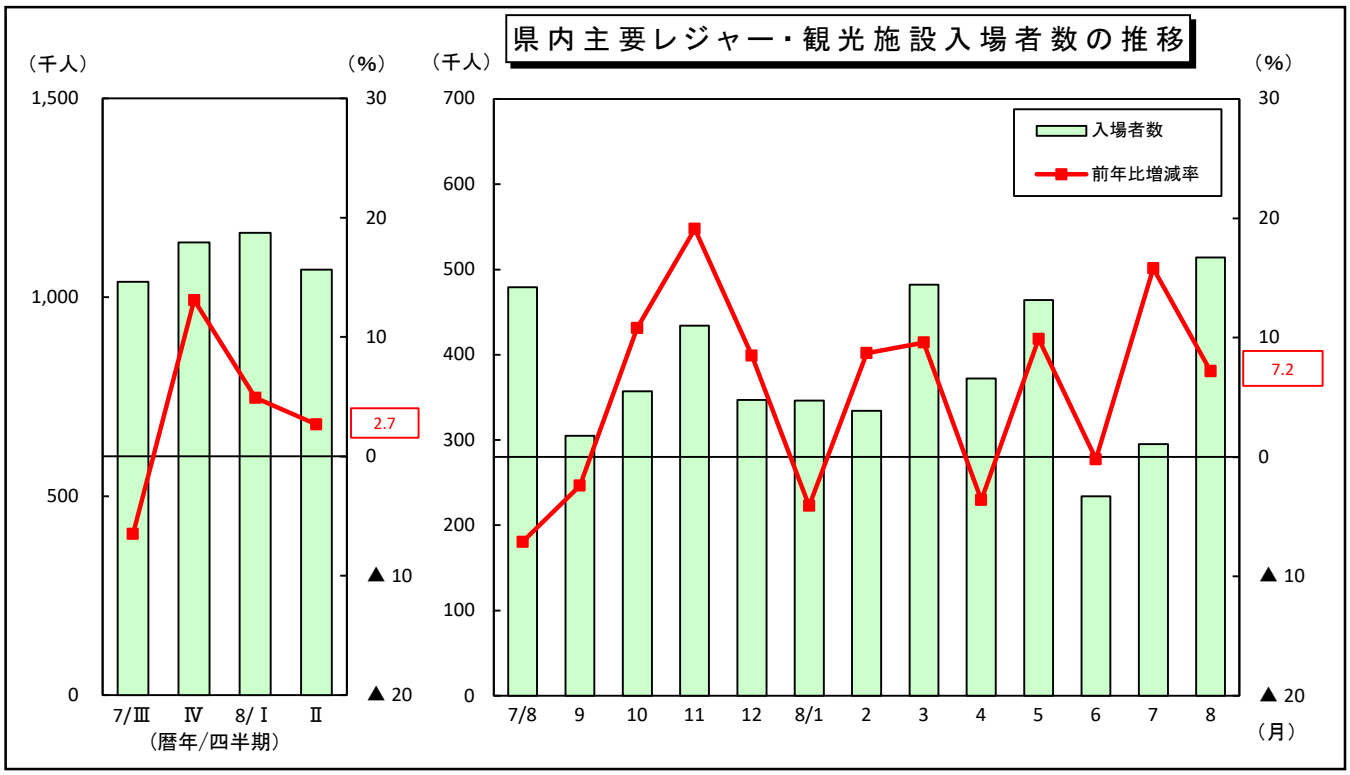
［資料：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会］

【資料7】



［資料：大分県］

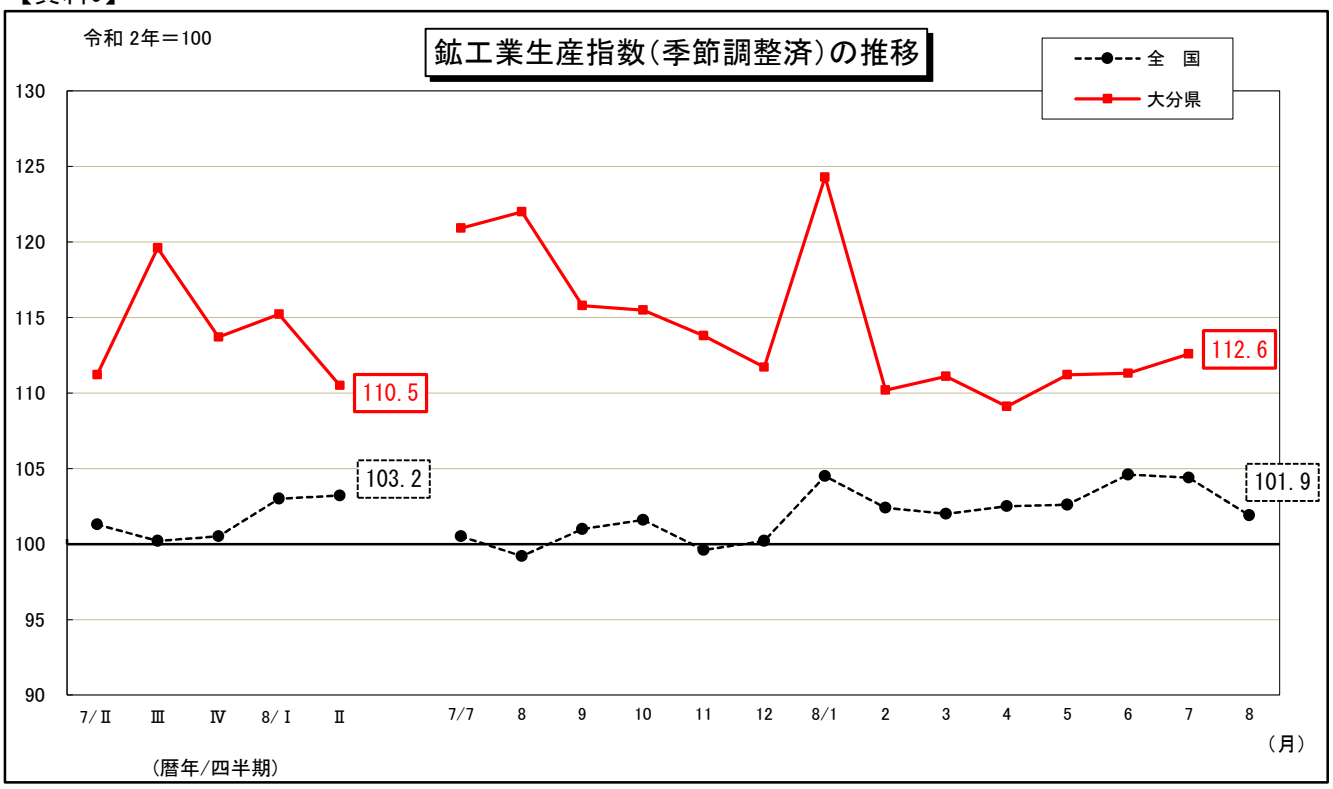
【資料8】



［資料：大分財務事務所］

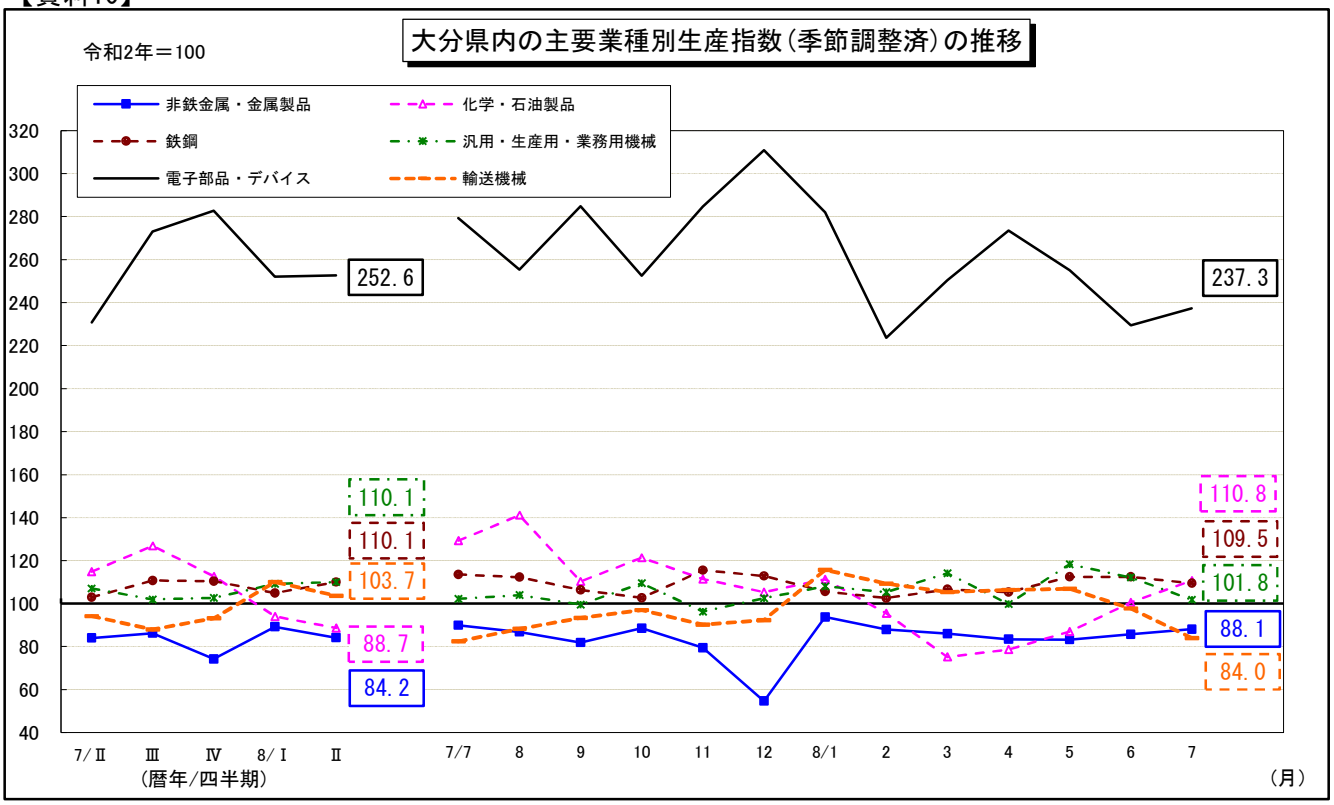
2. 生産活動

【資料9】



［資料：経済産業省、大分県］

【資料10】

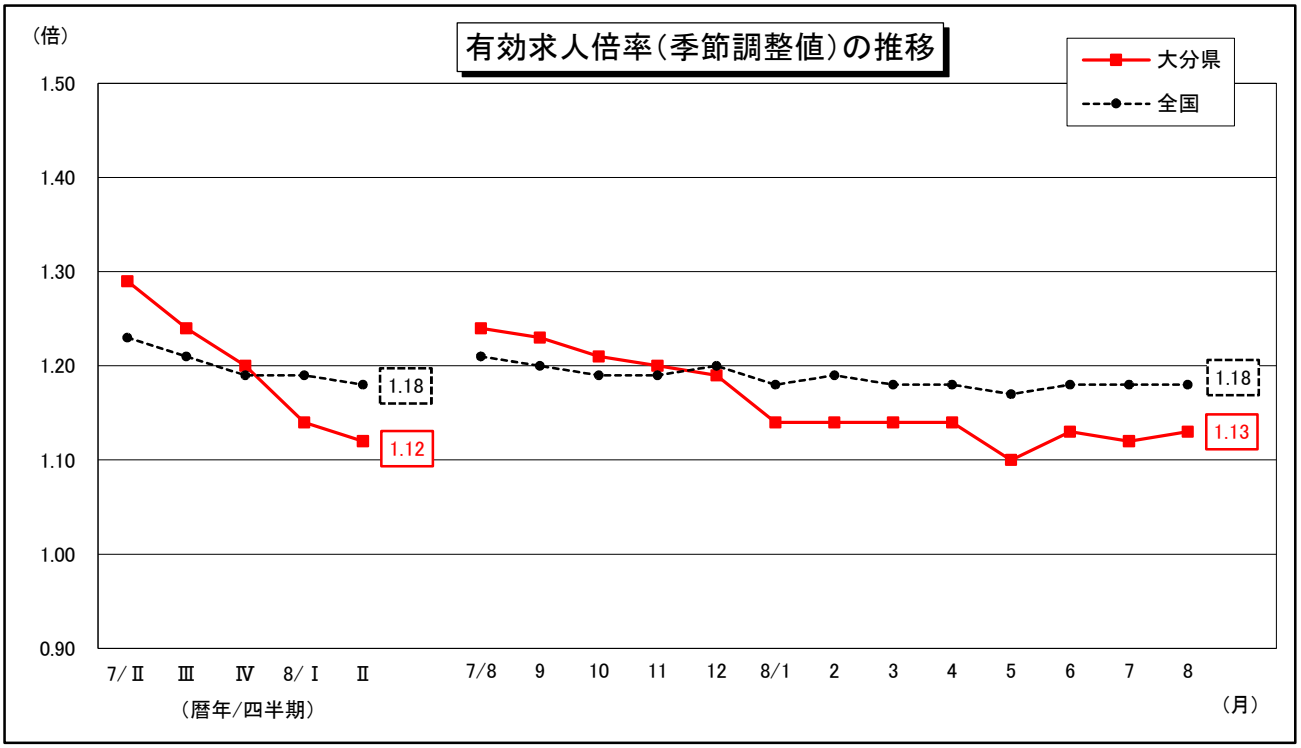


（注）電子部品・デバイスについては、経済産業省生産動態統計調査における事業者による申告の見直しに伴い、令和7年5月分から大幅に指数が変化している。

［資料：大分県］

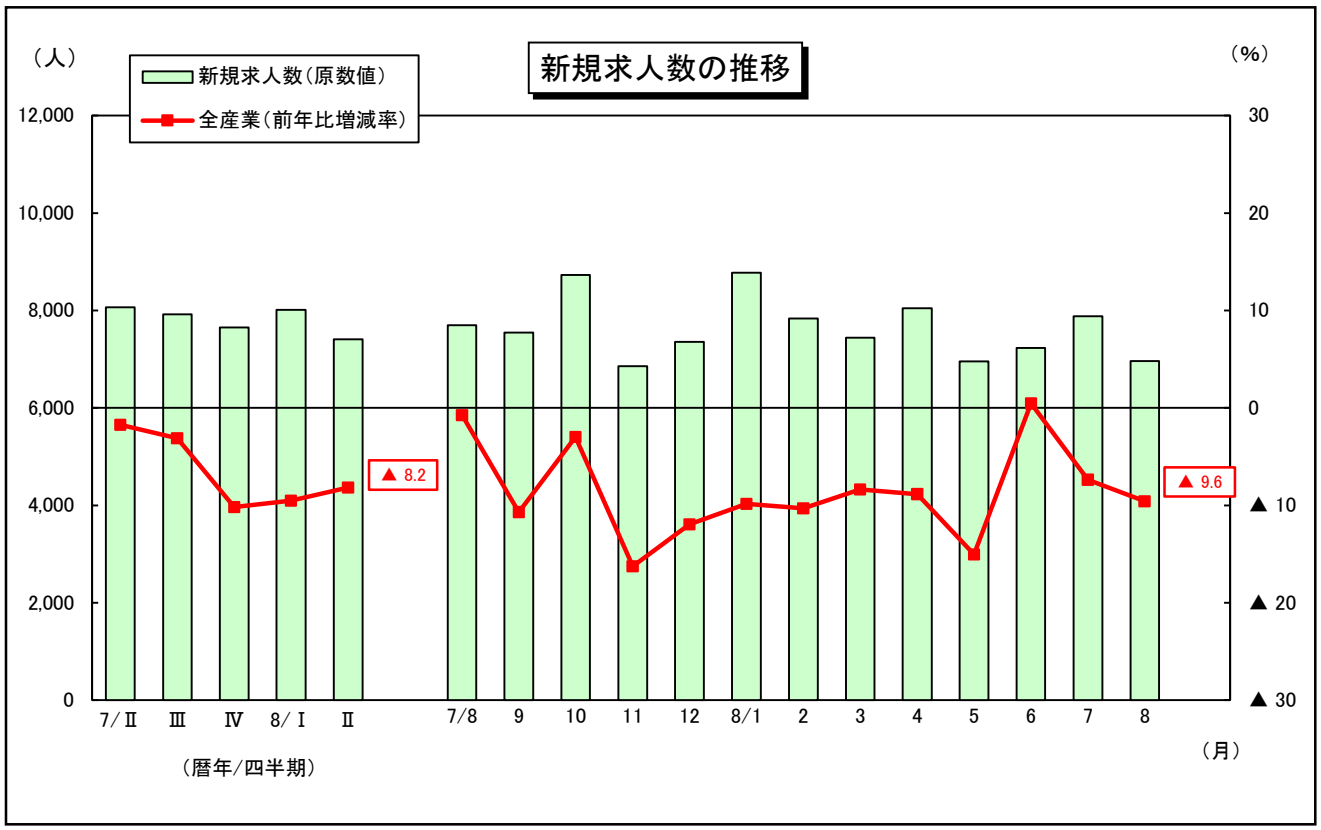
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省]

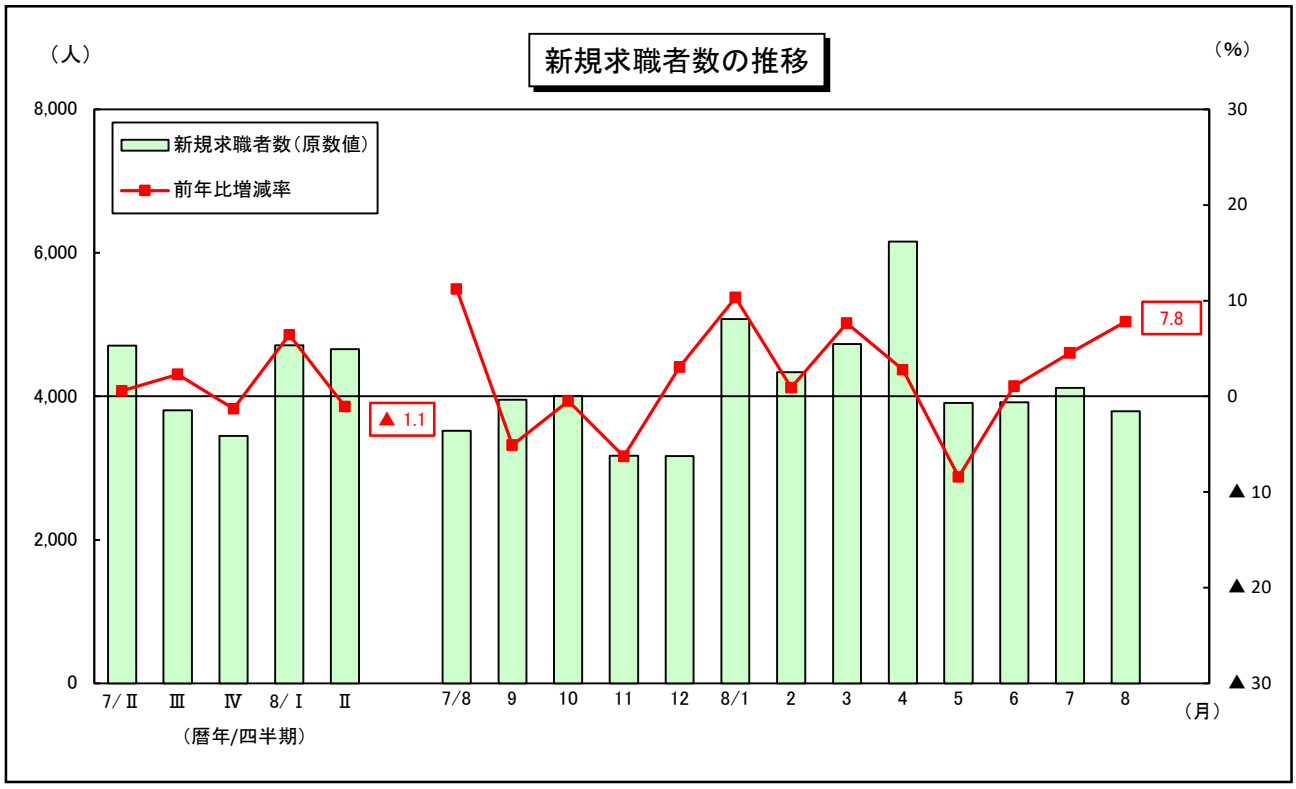
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省、大分労働局]

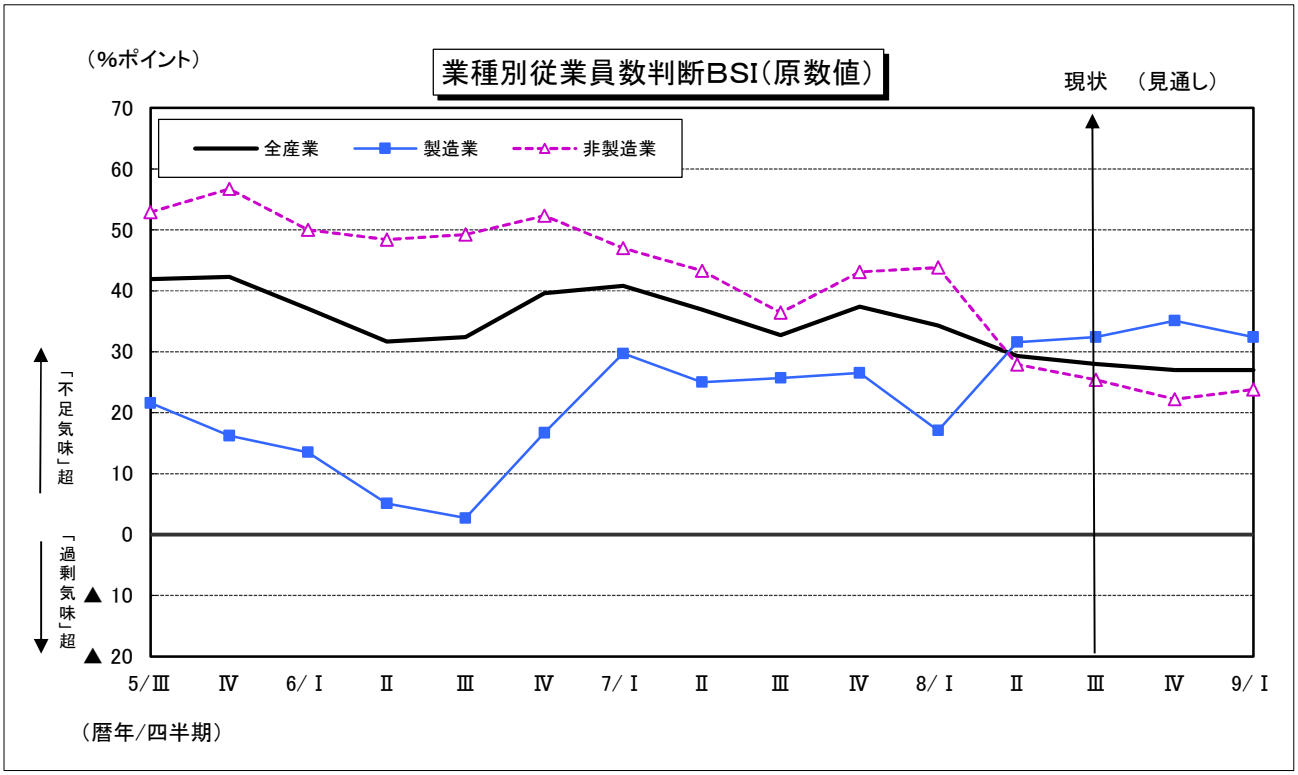
【資料13】



（注）新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

［資料：厚生労働省、大分労働局］

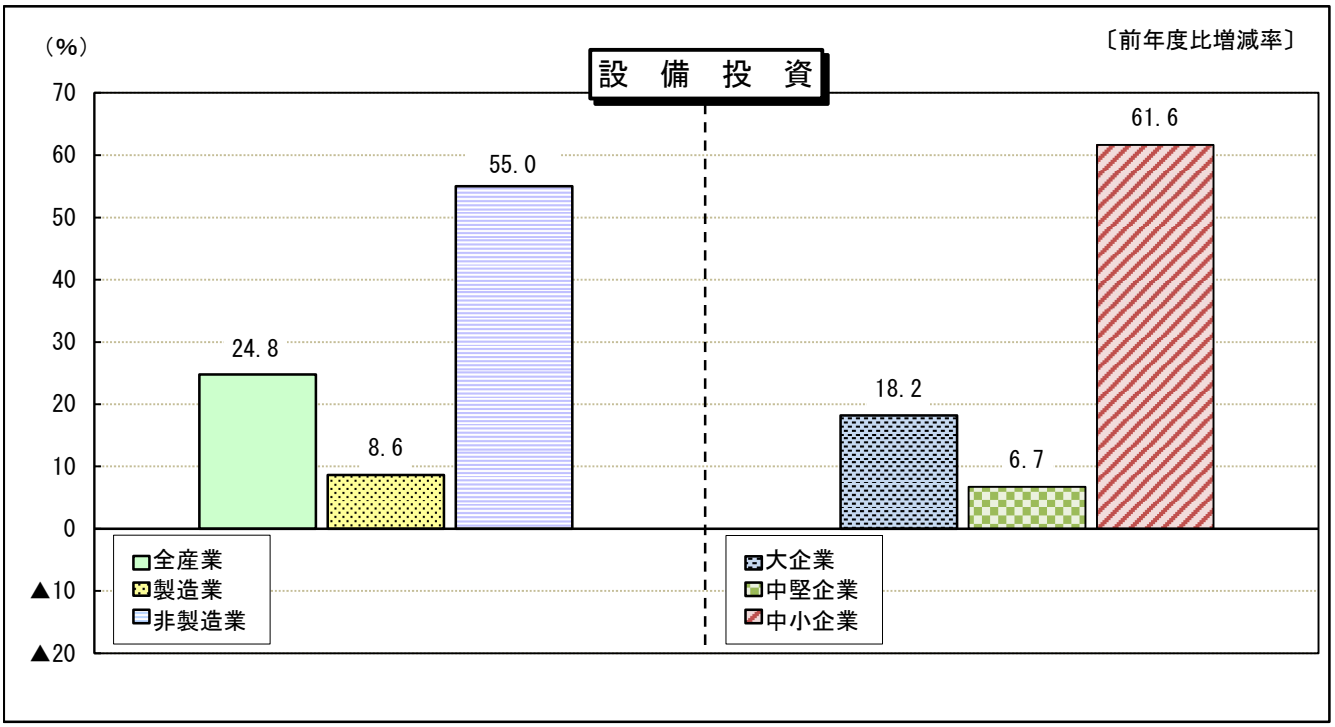
【資料14】



［資料：大分財務事務所　法人企業景気予測調査（令和8年7-9月期）］

4. 設備投資

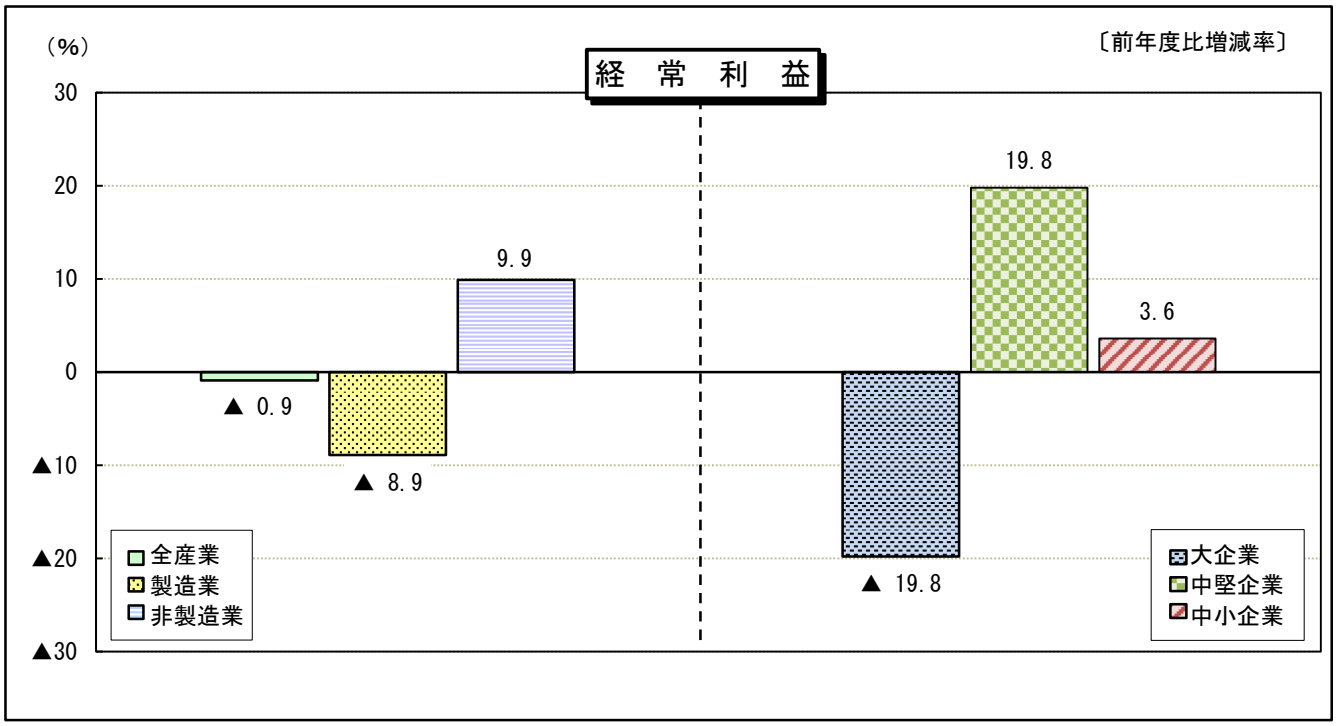
【資料15】



［資料：大分財務事務所　法人企業景気予測調査（8年7-9月期調査）］

5. 企業収益

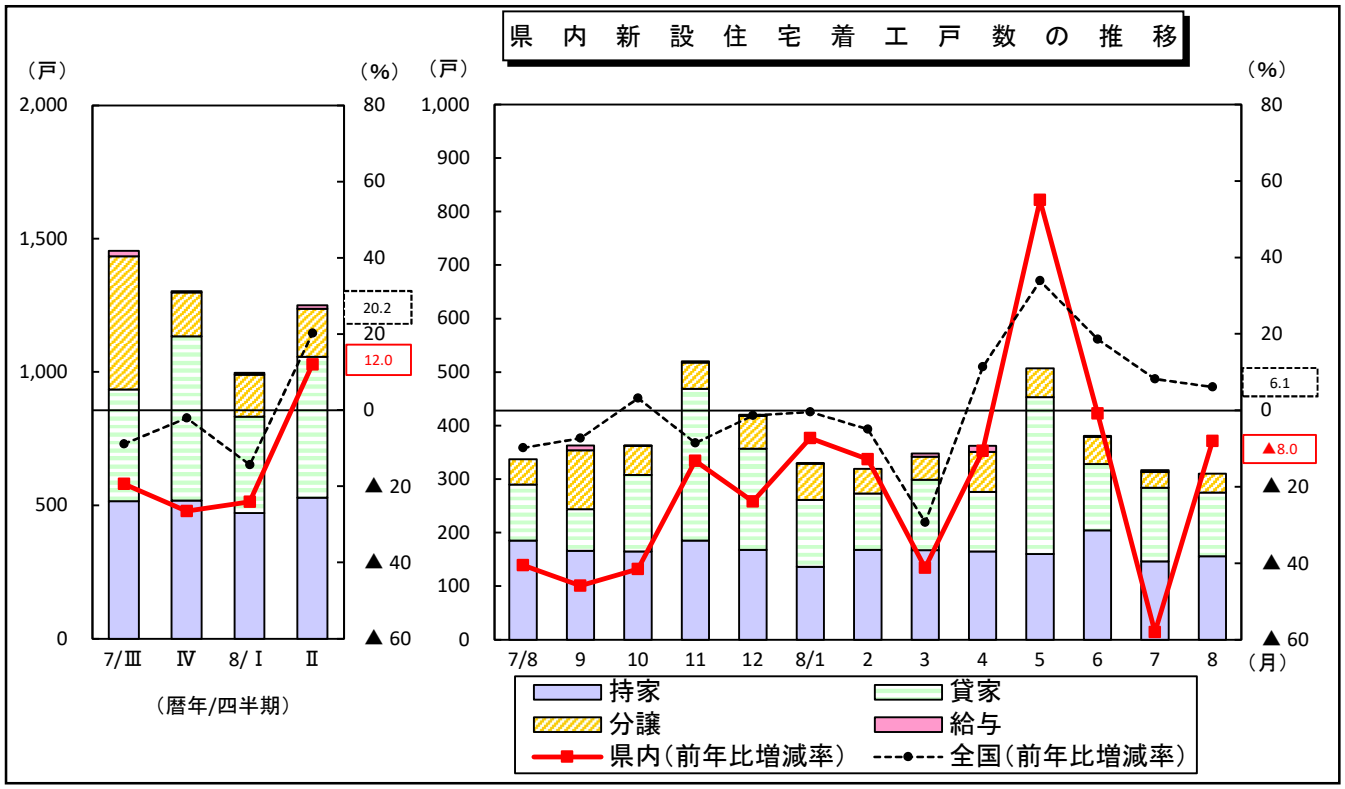
【資料16】



［資料：大分財務事務所　法人企業景気予測調査（8年7-9月期調査）］

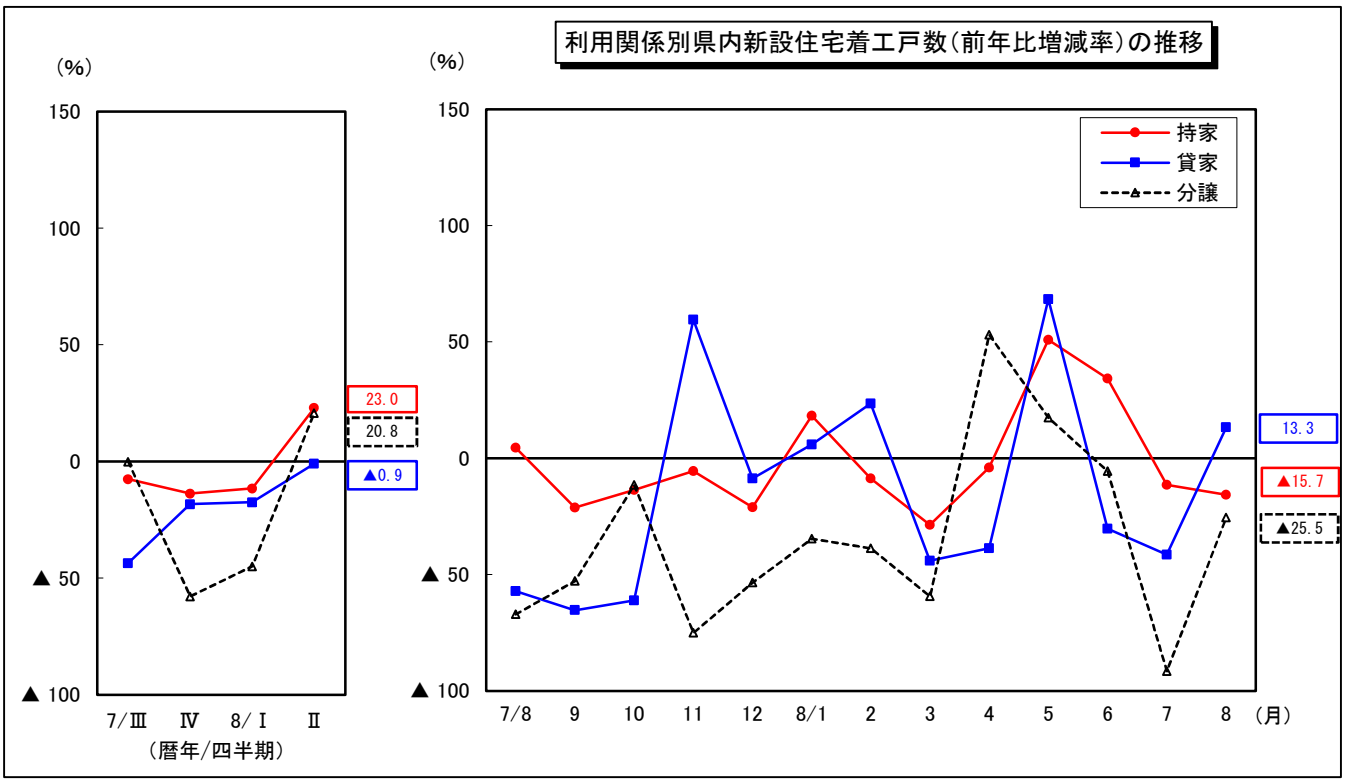
6. 住宅建設

【資料17】



［資料：国土交通省］

【資料18】



［資料：国土交通省］

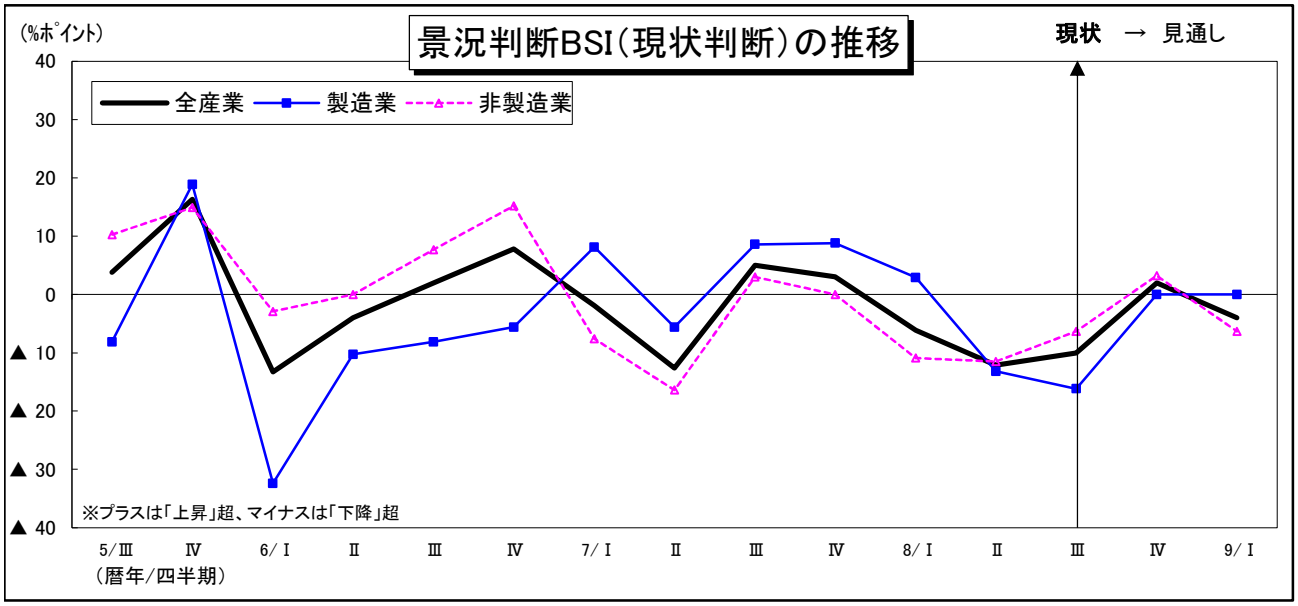
7. 企業の景況感

【資料19】景況判断 ＢＳＩ（前期比「上昇」－「下降」の社数構成比）　（回答企業数：社、BSI：%ポイント）

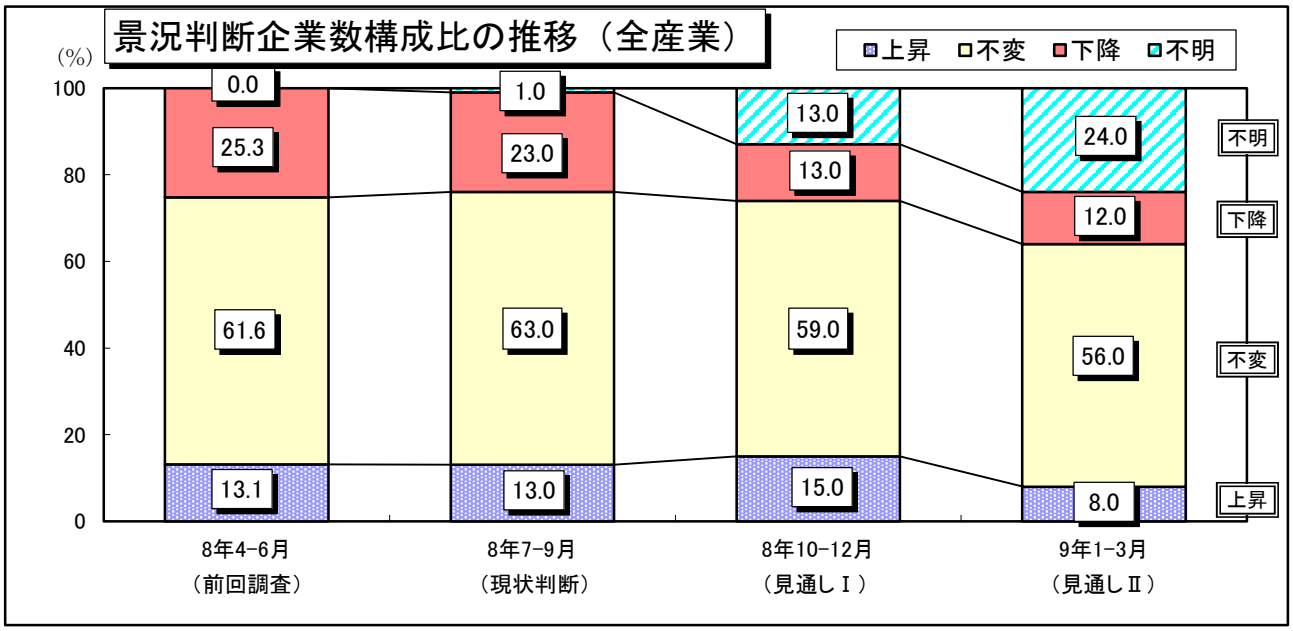
	回答企業数	8年4-6月（前回調査）	8年7-9月（現状判断）		8年10-12月（見通しⅠ）		9年1-3月（見通しⅡ）
全産業	100	▲ 12.1	（ ▲ 5.1 ）	▲ 10.0	（ 6.1 ）	2.0	▲ 4.0
製造業	37	▲ 13.2	（ ▲ 2.6 ）	▲ 16.2	（ 13.2 ）	0.0	0.0
非製造業	63	▲ 11.5	（ ▲ 6.6 ）	▲ 6.3	（ 1.6 ）	3.2	▲ 6.3
大企業	19	0.0	（ 5.3 ）	5.3	（ 10.5 ）	5.3	0.0
中堅企業	35	▲ 8.6	（ ▲ 2.9 ）	▲ 8.6	（ 0.0 ）	5.7	▲ 8.6
中小企業	46	▲ 20.0	（ ▲ 11.1 ）	▲ 17.4	（ 8.9 ）	▲ 2.2	▲ 2.2

（注）（　）書きは前回調査時の見通し。

【資料20】



【資料21】

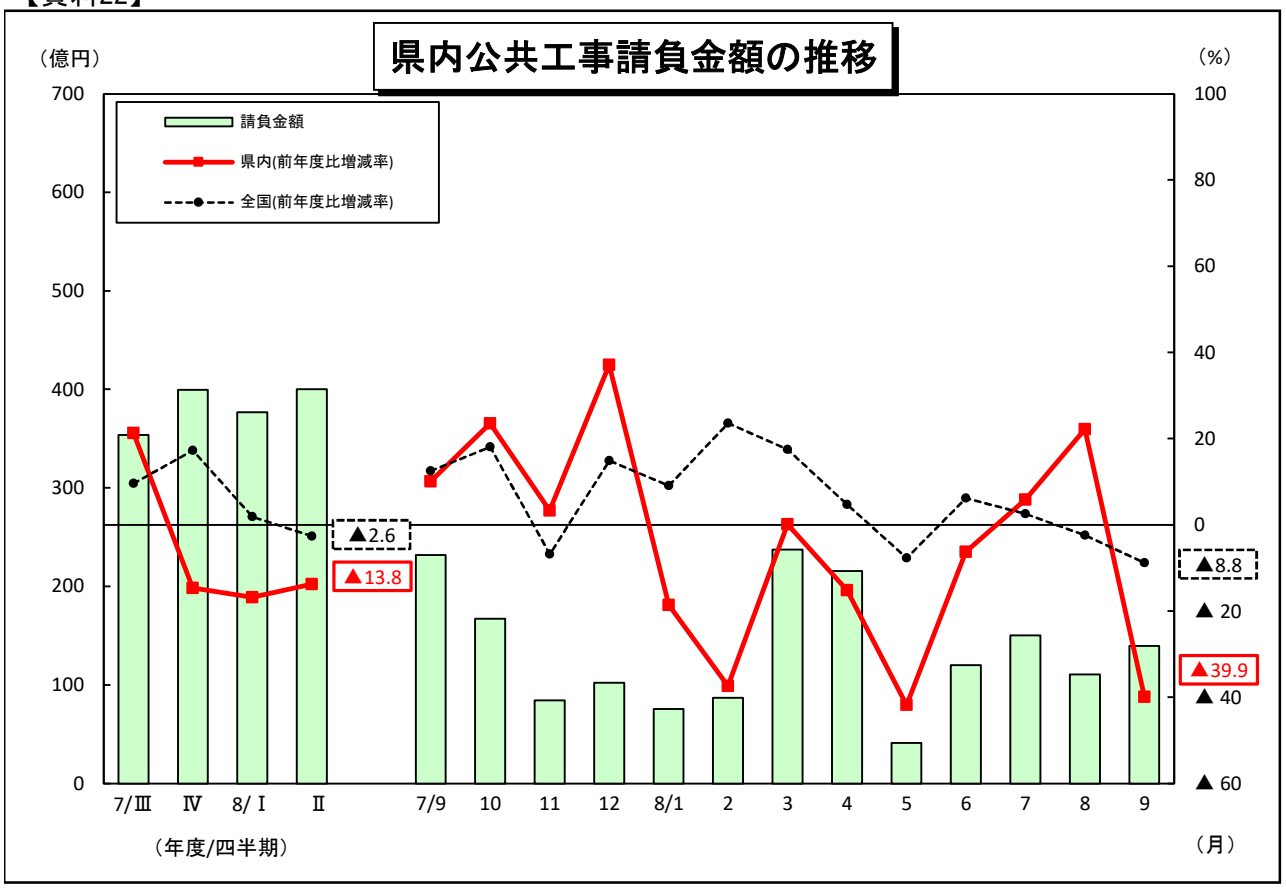


（注） 端数整理の関係により、「上昇」＋「不変」＋「下降」＋「不明」＝100にならない場合がある。

［資料：大分財務事務所　法人企業景気予測調査（令和8年7-9月期調査）］

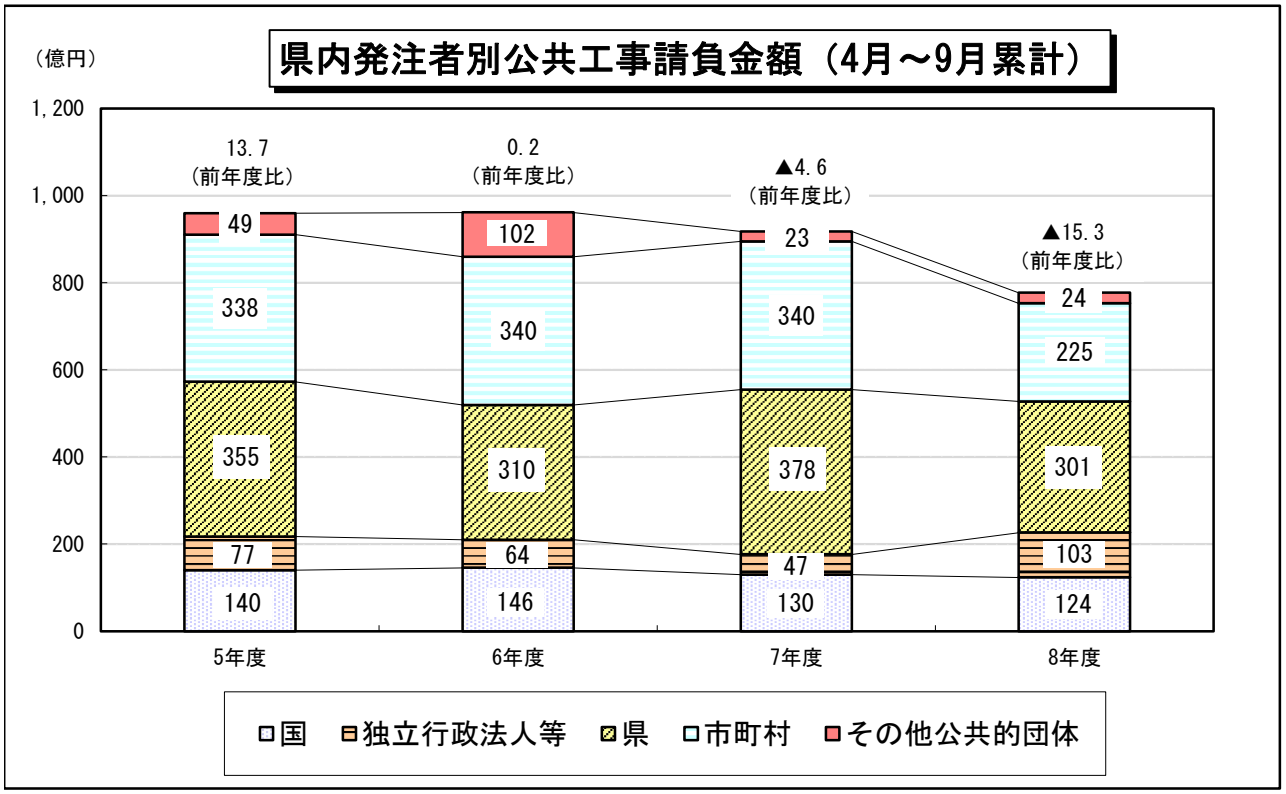
8. 公共事業

【資料22】



［資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱］

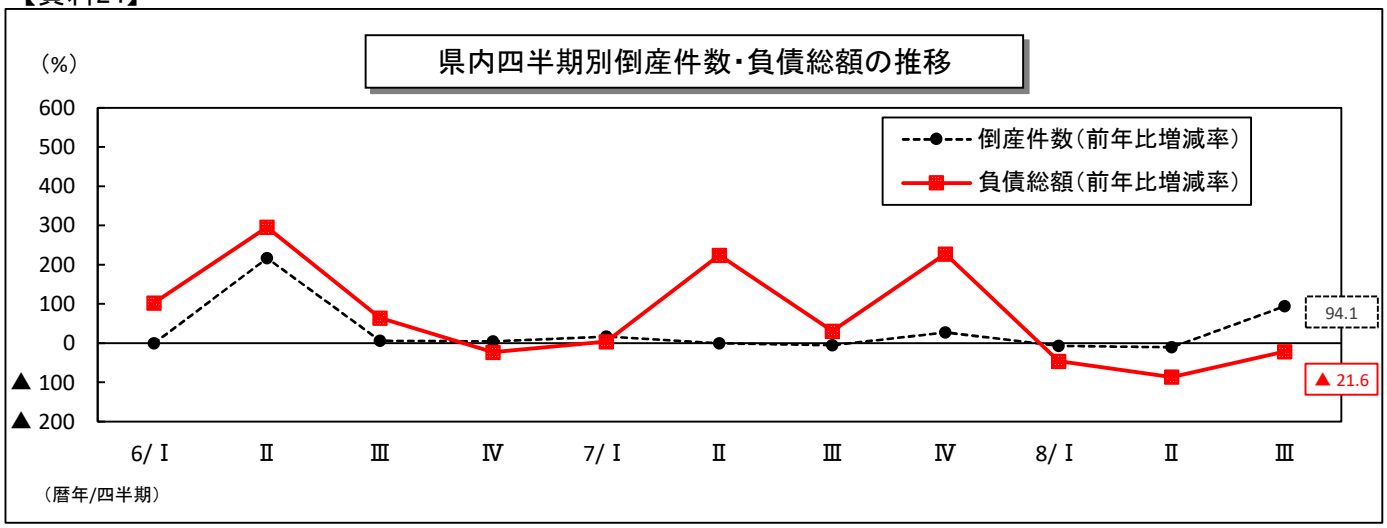
【資料23】



［資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱］

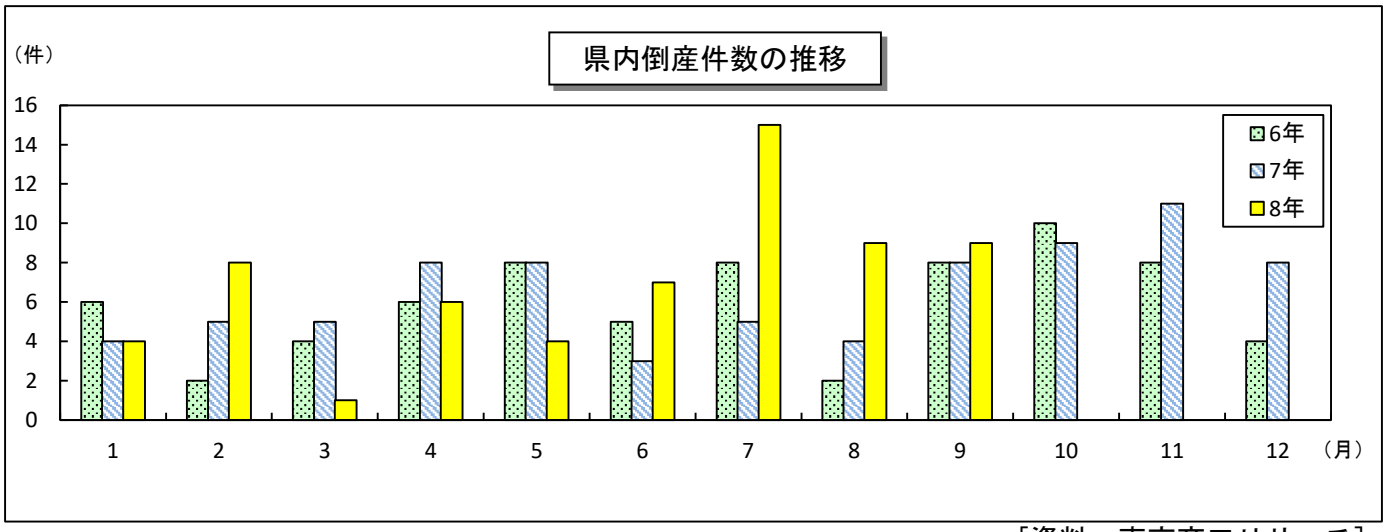
9. 倒　産

【資料24】



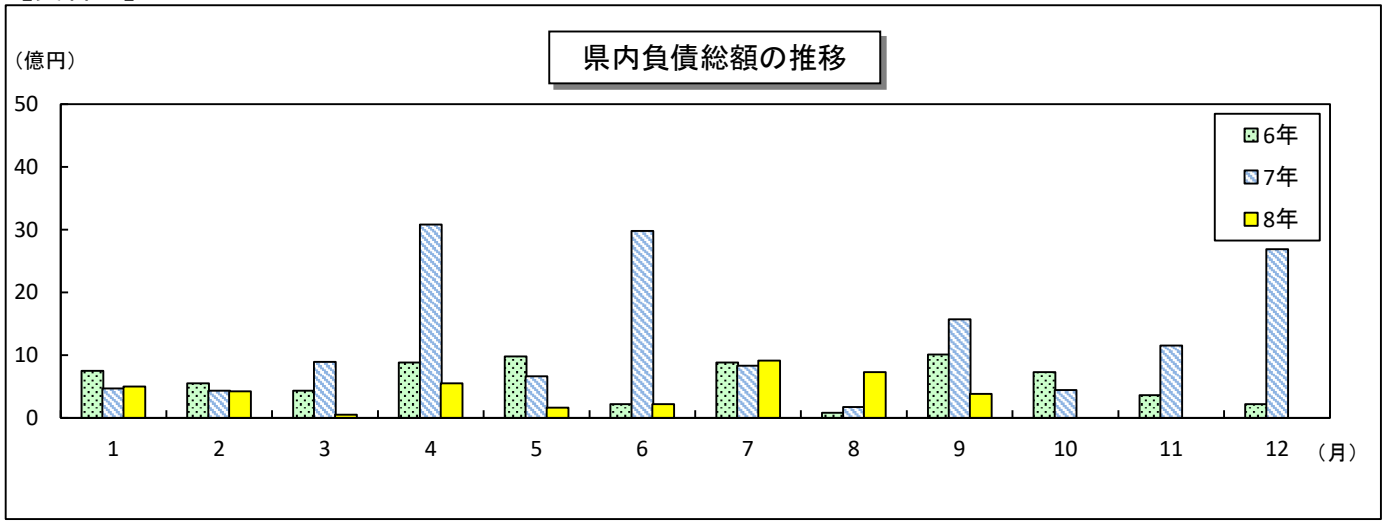
［資料：東京商工リサーチ］

【資料25】



［資料：東京商工リサーチ］

【資料26】



［資料：東京商工リサーチ］